【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第49期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	ＩＸ Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　犬飼　博文
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	０３（６４００）７０００（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長　杉町　剛大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	０３（６４００）７０００（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長　杉町　剛大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(千円)	12,354,548	12,545,194	24,351,168
経常利益	(千円)	1,145,044	1,262,684	2,318,694
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	823,553	837,953	1,714,774
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,045,544	1,075,370	1,896,184
純資産額	(千円)	10,725,071	12,179,715	11,580,057
総資産額	(千円)	15,528,562	17,017,218	16,343,990
１株当たり中間（当期） 純利益金額	(円)	86.09	87.54	179.22
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.1	71.6	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	654,283	891,066	1,558,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,547	△80,049	△87,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△429,096	△529,930	△479,899
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,694,158	7,707,489	7,426,403

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

株式会社スタイルは2026年５月18日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内外の政策動向や地政学リスクの長期化等による物価上昇の継続などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の情報サービス市場におきましては、企業のビジネス変革に向けたＡＩなどの新技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の取り組みが引き続き進展しており、それを支えるＩＴ需要は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、グループパーパス「社会とＩＴの未来をともにつなぐ（Connecting people one world）」の下、財務・非財務の戦略を一元化したサステナビリティ経営を推進し、さらなるケイパビリティの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

具体的には、クラウドネイティブ人材の育成によるＤＸ案件への対応力強化に加え、当社グループとしての営業体制やパートナー企業との連携強化により、多様化する顧客ニーズに対応することで中核事業の拡大に取り組んでまいりました。また、クラウドサービスやＡＩなどの新技術を活用した次期成長事業の創出に向けた検討を進めるとともに、中長期的な事業基盤の強化を図るべく、新規事業分野の拡大ならびに当社グループにはない技術領域の獲得に向けた事業提携・Ｍ＆Ａに関する取り組みを着実に進めてまいりました。さらに、サステナビリティ経営における取り組みを通じて、人的資本をはじめとする非財務面の強化にも努めてまいりました。

当中間連結会計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、大手金融機関、通信事業会社や建設会社向けシステム開発案件などが拡大いたしました。また、システムマネージメントサービスでは、基盤構築・運用支援案件が好調に推移し、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。

なお、株式会社スタイルについては、第１四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては、当第２四半期連結会計期間に係る同社の損益を連結業績に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,545百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面では、前期に発生した不採算案件の収束などにより利益率が改善し、営業利益は1,176百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は1,262百万円（前年同期比10.3%増）とそれぞれ増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した固定資産売却益の反動があったものの、837百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の末日における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は17,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加481百万円、「繰延税金資産」の減少108百万円、「投資有価証券」の増加88百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加しました。これは主に「賞与引当金」の増加269百万円、「未払法人税等」の増加138百万円、「未払金」の減少120百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加359百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加247百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.9%から71.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ281百万円（3.8%）増加し、当中間連結会計期間末には7,707百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は891百万円（対前年同期比36.2%増）となりました。

これは主に収入では税金等調整前中間純利益の計上1,262百万円、賞与引当金の増加260百万円であり、支出では法人税等の支払による支出288百万円、その他の負債の減少206百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期は得られた資金33百万円）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出200百万円、有価証券の売却による収入200百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は529百万円（対前年同期比23.5%増）となりました。

これは配当金の支払額478百万円、長期借入金の返済による支出51百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,800,000	10,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,800,000	―	1,180,897	―	295,224

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤　文男	神奈川県横浜市中区	1,525	15.93
ＩＫＩ持株会	東京都港区海岸３丁目22－23	627	6.55
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	608	6.36
ヨシダ　トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	322	3.37
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	214	2.24
㈱千葉興業銀行 (常任代理人　㈱日本カストディ銀行)	千葉県千葉市美浜区幸町２丁目１－２ (東京都中央区晴海１丁目８－12)	203	2.12
岡三証券㈱	東京都中央区日本橋室町２丁目２－１	200	2.09
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南烏山５丁目22－２	200	2.09
三井倉庫ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋箱崎町19－21	200	2.09
光通信ＫＫ第５号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	108	1.13
計	－	4,210	43.96

(注)　当社は、2026年９月30日現在自己株式を1,223千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,223,700	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,546,800	95,468	－
単元未満株式	普通株式 29,500	－	－
発行済株式総数	10,800,000	－	－
総株主の議決権	－	95,468	－

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイエックス・ナレッジ㈱	東京都港区海岸三丁目22番23号	1,223,700	―	1,223,700	11.33
計	―	1,223,700	―	1,223,700	11.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451,403	7,932,489
受取手形、売掛金及び契約資産	4,212,475	4,290,830
有価証券	-	76,640
その他	219,655	210,372
貸倒引当金	-	△1,008
流動資産合計	11,883,534	12,509,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,092	88,109
土地	105,941	105,941
その他（純額）	33,960	34,783
有形固定資産合計	231,993	228,834
無形固定資産		
ソフトウエア	13,734	11,099
ソフトウエア仮勘定	529	2,651
のれん	91,419	168,527
顧客関連資産	89,142	78,000
その他	8,835	8,835
無形固定資産合計	203,662	269,113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,683	3,388,825
繰延税金資産	435,826	326,992
その他	288,289	294,127
投資その他の資産合計	4,024,799	4,009,945
固定資産合計	4,460,455	4,507,893
資産合計	16,343,990	17,017,218

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	899,719	980,705
１年内返済予定の長期借入金	100,000	105,604
未払金	345,162	224,258
未払法人税等	351,809	490,470
賞与引当金	1,268,445	1,537,993
役員賞与引当金	54,244	-
その他	598,075	419,038
流動負債合計	3,617,456	3,758,070
固定負債		
長期借入金	140,000	105,490
退職給付に係る負債	829,645	797,215
繰延税金負債	21,419	17,471
資産除去債務	125,612	125,783
その他	29,800	33,470
固定負債合計	1,146,477	1,079,431
負債合計	4,763,933	4,837,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,115,176	1,115,001
利益剰余金	8,478,588	8,838,019
自己株式	△629,391	△626,406
株主資本合計	10,145,270	10,507,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176,583	1,424,242
退職給付に係る調整累計額	258,203	247,961
その他の包括利益累計額合計	1,434,786	1,672,204
純資産合計	11,580,057	12,179,715
負債純資産合計	16,343,990	17,017,218

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	12,354,548	12,545,194
売上原価	9,860,138	9,892,759
売上総利益	2,494,410	2,652,434
販売費及び一般管理費	※ 1,409,783	※ 1,475,611
営業利益	1,084,627	1,176,823
営業外収益		
受取利息	3,028	3,866
受取配当金	49,833	60,984
助成金収入	180	180
持分法による投資利益	9,734	7,707
雑収入	1,725	17,512
営業外収益合計	64,501	90,250
営業外費用		
支払利息	2,067	1,715
為替差損	294	1,230
雑損失	1,721	1,443
営業外費用合計	4,084	4,389
経常利益	1,145,044	1,262,684
特別利益		
固定資産売却益	57,019	13
特別利益合計	57,019	13
特別損失		
固定資産廃棄損	154	0
特別損失合計	154	0
税金等調整前中間純利益	1,201,908	1,262,697
法人税等	378,355	424,744
中間純利益	823,553	837,953
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	823,553	837,953

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	823,553	837,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,482	247,659
退職給付に係る調整額	△7,491	△10,241
その他の包括利益合計	221,991	237,417
中間包括利益	1,045,544	1,075,370
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,045,544	1,075,370
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,201,908	1,262,697
減価償却費	75,897	12,888
のれん償却額	11,427	14,706
顧客関連資産償却額	11,142	11,142
株式報酬費用	2,711	2,809
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△74,687	△47,385
賞与引当金の増減額（△は減少）	261,517	260,099
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△148,845	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	1,008
受取利息及び受取配当金	△52,861	△64,850
支払利息	2,067	1,715
為替差損益（△は益）	294	1,230
持分法による投資損益（△は益）	△9,734	△7,707
固定資産売却損益（△は益）	△57,019	△13
固定資産廃棄損	154	0
売上債権の増減額（△は増加）	△18,069	△59,578
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,480	-
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,871	67,873
未払金の増減額（△は減少）	△83,844	△100,483
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,826	△61,222
その他の資産の増減額（△は増加）	42,078	50,863
その他の負債の増減額（△は減少）	△115,600	△206,821
小計	1,061,972	1,138,972
利息及び配当金の受取額	36,227	42,696
利息の支払額	△2,067	△1,715
法人税等の支払額	△441,848	△288,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,283	891,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△200,000
有価証券の取得による支出	△6,737	△6,838
有価証券の売却による収入	-	200,000
固定資産の取得による支出	△36,980	△36,287
固定資産の売却による収入	85,630	13
資産除去債務の履行による支出	△8,800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△36,766
その他の支出	△420	△710
その他の収入	854	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,547	△80,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△51,401
自己株式の取得による支出	△51	-
配当金の支払額	△379,044	△478,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,096	△529,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258,735	281,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,435,423	7,426,403
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,694,158	※ 7,707,489

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社スタイルの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	501,870千円	511,447千円
賞与及び賞与引当金繰入額	218,744	246,671

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	6,719,158千円	7,932,489千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△25,000	△225,000
現金及び現金同等物	6,694,158	7,707,489

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	382,562	40	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	478,522	50	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称　　株式会社スタイル

事業の内容　　ソフトウェア開発

②企業結合を行った主な理由

株式会社スタイルは、社会インフラ分野（鉄道・交通・電力・上下水道等）に強く、インフラ環境構築の技術力・業務ノウハウを持ったエンジニアを擁しており、主に茨城県を拠点とするシステム開発会社です。

同社株式を取得することにより、当社にとって同分野における事業競争力を一段と高め、当社がこれまで培ってきた産業・サービス分野および社会・公共分野での知見と、同社の社会インフラ分野の強みを掛け合わせることで、当該分野における案件対応力・提案力の強化が可能となります。

加えて、同社が有する茨城エリアにおける開発拠点やビジネスパートナー網との高い親和性を活かし、地理的・人的な相互補完関係を構築することで、地域に根差した開発体制を強化し、より付加価値の高いサービスの提供につながるものと判断しております。

③企業結合日

2026年５月18日（みなし取得日　2026年６月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**117,363千円**
取得原価		**117,363千円**

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料　　38,379千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

91,814千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生要因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

	金額（千円）
コンサルティング及びシステムインテグレーションサービス	9,489,261
システムマネージメントサービス	2,864,913
商品	373
外部顧客への売上高	12,354,548

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

	金額（千円）
コンサルティング及びシステムインテグレーションサービス	9,564,372
システムマネージメントサービス	2,973,250
商品	7,571
外部顧客への売上高	12,545,194

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	86円09銭	87円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	823,553	837,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	823,553	837,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,566	9,572

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、以下の通り株式会社ミッションコンピュータサービス（以下「MCS社」）の株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、MCS社を完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称　　株式会社ミッションコンピュータサービス

事業の内容　　コンピュータ設計、ソフトウェア開発・保守

②企業結合を行った主な理由

MCS社は、1984年設立のシステム開発会社で、コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発・保守を主力事業としております。茨城県エリアでは電力・鉄道・医薬品等の社会インフラ分野、東京支店では金融・通信分野を中心に事業を展開し、高度な業務知見と技術力を背景に大手のお客様と長期にわたる取引関係を築いております。

当社がMCS社を子会社化することにより、社会インフラ分野における知見や技術力を取り込むとともに、茨城・東京エリアにおける開発体制と当社の事業基盤を相互に活用することで、対応可能な事業領域の拡大や開発体制の強化が可能になるものと考えております。また、両社が有する顧客基盤や業務ノウハウを活かすことで、より幅広い顧客ニーズへの対応を図り、当社グループの中核事業の拡大および企業価値の向上につなげてまいります。

③企業結合日

2026年11月25日（みなし取得日　2026年12月31日）（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権

比率100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**1,060,000千円（概算額）**
取得原価		**1,060,000千円（概算額）**

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料　　77,000千円（概算額）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

現時点では確定しておりません。

(7) 支払資金の調達方法

銀行借入及び自己資金により充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	切　替　丈　晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　　賢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。